

- 景気動向情報等の整理  
（平成29年 4～6月）
- 消費・需要動向情報等の整理

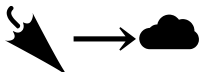
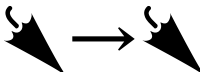
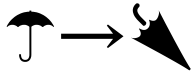
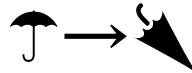
平成29年 8月

山ノ内町商工会  
中小企業診断士 原祐治事務所



## I 景気動向情報等の整理

### 1. 各データの概要

#### (1) 景気動向

<p>&lt;北信地域の景況&gt;</p>  <p>製造・非製造ともに改善傾向</p>	<p>&lt;全国の中小企業の景況&gt;</p>  <p>幅広い業種で、緩やかに改善</p>
<p>&lt;長野県内の景況&gt;</p>  <p>引き続き、製造業で強い改善</p>	<p>&lt;全国の小規模企業の景況&gt;</p>  <p>緩い改善、業種でばらつき</p>

#### (2) 山ノ内町の関連データ

<p>&lt;人口&gt;</p>  <p>人口前年同月比（6月）</p> <p>270名減少（▲2%）</p>	<p>&lt;世帯数&gt;</p>  <p>世帯数前年同月比（6月）</p> <p>34世帯減少（▲1%）</p>
---	---

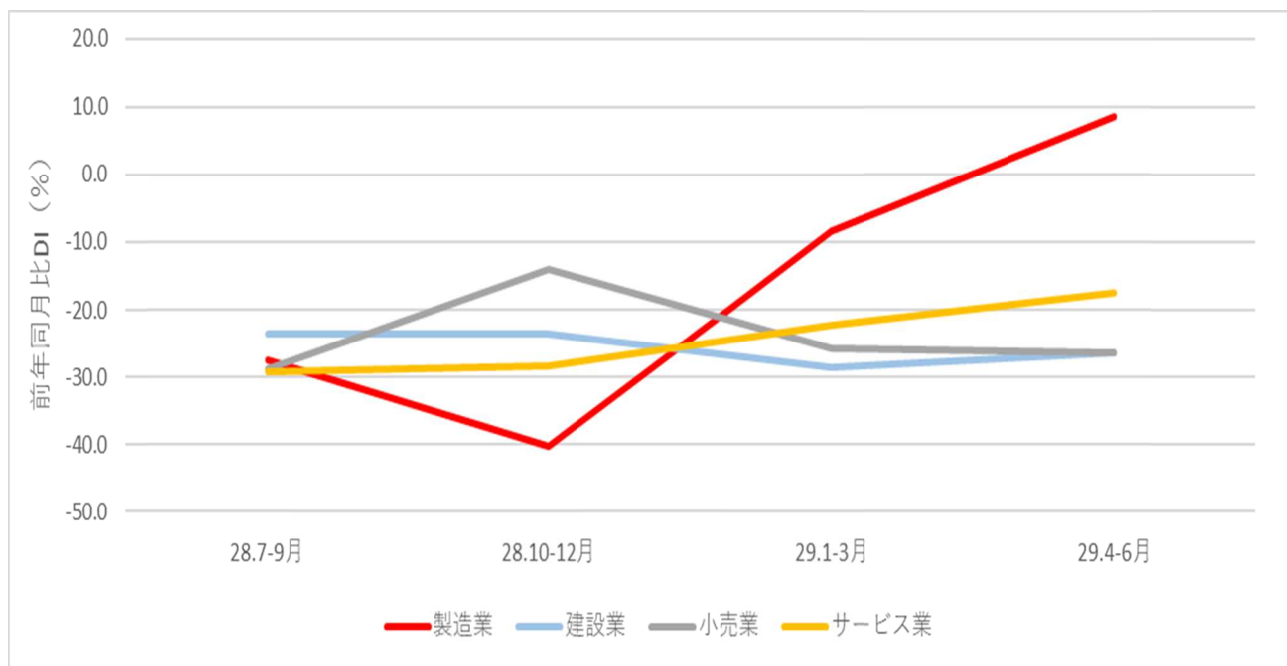
（3）雇用情勢

<p style="text-align: center;">＜飯山管轄＞</p> <p style="text-align: center;">求人は前年以上に人事確保が 厳しい状況</p>	<p style="text-align: center;">＜長野県内＞</p> <p style="text-align: center;">求人倍率の高さは全国17位</p>
--	--

## 2. このデータに注目

（1）景気動向＝「長野県商工会連合会 中小企業景況調査報告書  
県下の産業の景況（DI）」

・・・製造業で引き続き力強い改善が見られます。他の業種については、横ばいの状況です。



（製造業）

7～9月期の見通しDIは、「売上」「業況」で増加の見通しにあります。

（建設業）

経営上の問題点で「官公需要の停滞」「民間需要の停滞」が大きな割合で上位を占めています。

（小売業）

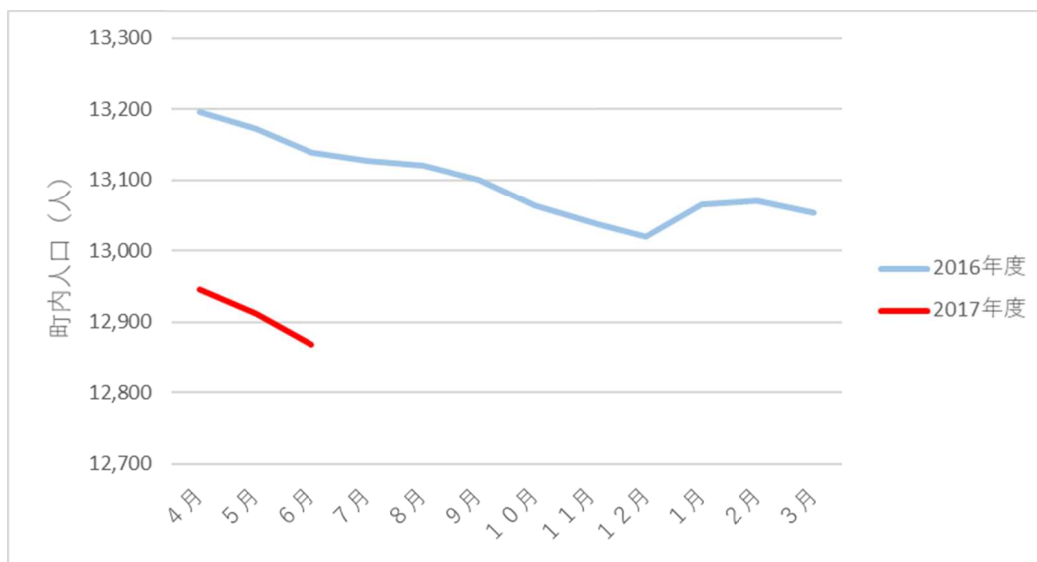
「売上」「採算」「自社の業況」をはじめ全般的に厳しい状況が続いています。

（サービス業）

経営上の問題点で「利用者ニーズの変化」が他の項目を抑えて上位に占めています。

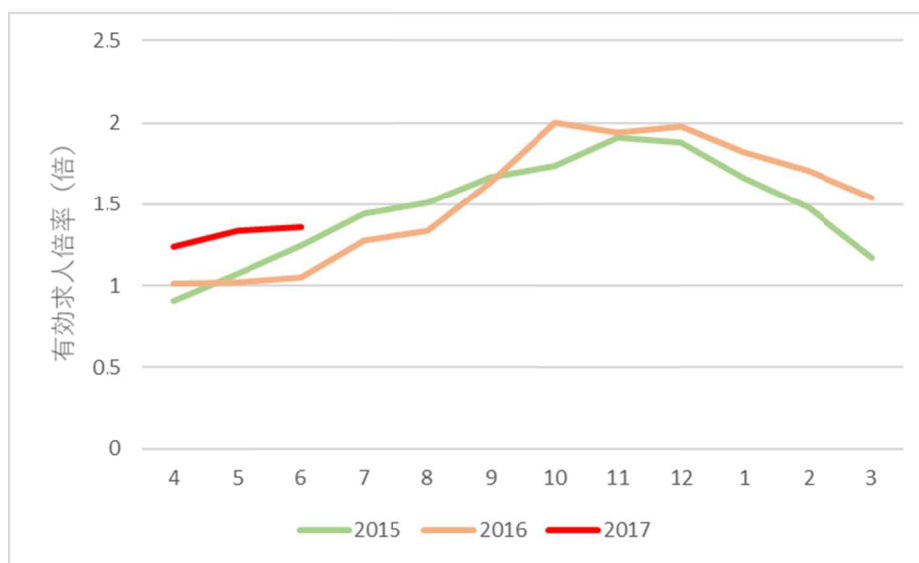
（2）山ノ内町の関連データ＝「広報やまのうち 住民基本台帳」

・・・山ノ内町の人口は徐々にですが、縮小傾向にあります。



（3）雇用情勢＝「飯山公共職業安定所 業務日報 有効求人倍率の推移」

・・・当期の有効求人倍率は過去2期に比べて高く、人材確保が厳しい状況です。



## Ⅱ．消費・需要動向情報等の整理

<長野経済研究所の消費動向調査より>

・・・ネットショッピングで購入する頻度が高い商品は、「衣料・アクセサリー」（35.4%）、次いで「書籍・雑誌」（34.7%）、「旅行・宿泊予約」（30.4%）です。

<内閣府の消費者動向調査より>

・・・6月は、家計の消費意欲を示す「消費者態度指数（※）」が、前月より0.3ポイント低い43.3でした。低下は2カ月ぶりです。

※消費態度指数・・・指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛（おうせい）で、下回れば意欲が減退していることを示します。

<観光庁の旅行・観光消費動向調査より>

・・・平成29年1－3月期の「日本人国内旅行消費額」のうち、「宿泊旅行消費額」は3.3兆円で前年同期比1.6%減、「日帰り旅行消費額」は1.1兆円で前年同期比5.7%増となりました。

<観光庁の訪日外国人消費動向調査より>

平成29年4－6月期の調査結果（速報）によると、「訪日外国人旅行消費額」は四半期で過去最高の1兆776億円、上半期の累計で初めて2兆円を突破しました。

<7/12の日経MJより>

アンケート調査によると、6割超の専門店がネット通販を手掛けていますが、ネット通販を行う企業のうち、全体の売上に占めるネット通販の売上が「10%未満」と回答した企業は全体の8割に達しています。



<7/14の日経MJより>

農水省の推計を紹介。訪日客の旅行消費額の4割を「買い物代」が占め、そのうち、「食料品等」は、「化粧品等」、「家電等」に次いで3番目に多いことを発表しています。

<7/24の日経より>

10年前と比べると、世帯の消費支出は4%減っていますが、「菓子類」は逆に10%増えています。好調の理由として、「大人向け再発信」「自分ファースト」「インスタ映え」のキーワードを挙げています。

<7/24の日経MJより>

7月の日経消費DI調査の結果を紹介。業況判断指数が21カ月ぶりにマイナス圏を脱しました。けん引したのは、値下げに動いた「外食」や「コンビニ」です。

<7/29の日経より>

人手不足の状況を紹介。仕事を探す人1人当たりの求人を示す「有効求人倍率」はバブル期を上回り、企業の従業員の不足感を示す「欠員率」は高度成長期末期以来の水準に達しています。

<8/2の日経より>

「消費の県外流出」が増えていることを紹介。通販に消費が流れている可能性を指摘。家電の購入時にネットを利用する人の比率が、長野県で49.4%と全国で最も高いことを裏付けとしています。

<8/9の日経より>

「無期転換ルール（※）」が、大企業で先行していることを紹介。  
※無期転換ルール・・・同じ企業と有期契約を更新し、5年を超えると無期契約を申し込むことができる。多くの企業で、18年4月に権利が発生する。

## 参考資料

- ・ 中小企業庁「中小企業景況調査報告書」
- ・ 全国商工会連合会「中小企業景況調査報告書」
- ・ 長野県商工会連合会「中小企業景況調査報告書」
- ・ 長野信用金庫 経済情報誌「すかい」
- ・ 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」
- ・ 長野労働局「最近の雇用情勢」
- ・ 飯山公共職業安定所「業務日報」
- ・ 山ノ内町「広報やまのうち」
- ・ 日本経済新聞
- ・ 日経産業新聞
- ・ 日経 MJ 新聞
- ・ 長野経済研究所「消費動向調査」
- ・ 内閣府「消費者動向調査」
- ・ 観光庁「旅行・観光消費動向調査」
- ・ 観光庁「訪日外国人消費動向調査」